





学位審査結果報告書

学位申請者名	間中光	学生番号	27029003	専攻名	観光学専攻
論文題目	観光を通じた災害復興の可能性とその形成要因に関する研究:インドネシア・ムラピ山噴火災害(2010年)を事例に				
論文審査及び最終試験の成績(表記は合格又は不合格とする。)				合格	
<p>審査委員会</p> <p style="text-align: center;"> 主査 加藤 久美  委員 堀田祐三子  </p> <p style="text-align: center;"> 委員 森本 泉  委員 遠藤 英樹  </p>					
<p>[論文審査の結果の要旨]</p> <p>本論文では、被災地で行われる観光の現状について2004年インド洋大津波、2011年東日本大震災などの事例を中心に整理し、災害復興における観光の可能性と課題について考察した。近年世界各地で自然災害が頻発、そのスケールも増大し、観光においてもその影響は明らかである。復興過程における観光の役割は、リスクマネジメントと同様に、観光学における重要な課題となってきた。本論文では、ダークツーリズム論を中心に既存研究を批判的にレビュー、その限界性を指摘、紛争、災害、貧困などの困難から回復する力として、近年注目される「レジリエンス概念」を援用した新たな分析枠組みを提示した。観光を通じての災害復興過程の事例としては、インドネシア・ムラピ山噴火(2010年)により被災した山村を対象とし、現地において長期にわたる質的調査を行った。分析は復興過程を時系列的に分類し、各段階における観光事象の展開とその影響について明らかにした上で、被災後の社会変動とその対応において「新たに生成された観光事象の収益化」を通じその「埋め合わせを試みる被災者たちの生活戦略」に注目、それを可能にした社会的条件の検討を通じ、災害復興に寄与し得る「地域社会のレジリエンス」について、観光を通じた災害復興の可能性と形成要因としてまとめた。</p> <p>本論文では以下の成果が認められた。</p> <p>本論文では災害復興における観光が果たしうる可能性について、被災という非日常の状態から(被災前とは必ずしも同じではない)日常を取り戻して行く「復興」、その「急速に変化しつづける過程」において検討した。特に、現在の「ダークツーリズム(DT)」概念のみではとらえることができない限界性の指摘、レジリエンス概念を取り入れた新たな分析枠組みの提示が議論の中心となっている。</p>					

中でも 様々なツーリズムは「災害復興過程という時間的広がりの中で、他の観光事象との相互作用を通じて展開されたものである」こと、被災地における観光は「被災地の急激な社会変動の中で、観光の諸相、要素がせめぎ合い、交じり合いながら形成される動的なものであること、またダークネスそのものも形成要素の一つであり、そこに表出される死や悲しみの内容、方法も可変的であることを指摘したことに新規性が見られる。

DT 論については、被災地には死や悲しみだけに限定されない、競合する多様な意味が存在し、DT という概念もこうしたせめぎ合いの中で「ホストとゲストによって演じられるもの」の一部に過ぎず、災害復興における観光の役割を論ずる枠組みとしては包括性に欠ける、また、DT についての、時間的広がりの中で被災地をとらえる視点の欠如を指摘し、災害復興における観光の役割を検討するためには、復興・復旧プロセスという時間的広がりの中で観光を捉え、その中で生じる被災地と外部社会のつながりに注目する必要があることを指摘した。「場所は固定されておらず、所与ないし不変のものではなく、ある程度その場所における営為によっているとするアーリ(2007)の動的な場所概念を踏まえ、「時間的、空間的広がりの中かで提示、消費されるダークネスを捉えようとする視座を用いて研究を進めることは今後の DT 研究においても有益な意味をもつ」、という指摘は重要である。

また、本論で取り入れられたレジエンス論は、今日サステナビリティ論、地域開発研究の中でも多くの議論がすすめられ、特に、災害などからの復興過程においては重要概念として位置づけられている。本論では、レジリエントな社会を「複数の主体が相互作用を介して行為することで、ここの行為を越えた新たな集合的特質/質的に新しい関係が生み出される、創発的な状態を生じさせる程に外的に開かれており、その恩恵を内部に浸透させうるほどに閉じている社会」、と定義し、災害復興という状況においてのレジリエントな地域社会を「被災を契機に地域社会に流入するよそものとのせめぎあいをいとわない開放性と、成員の多様化によって生まれた新たな活力を、社会全体へ標準化する共同性の上に存立する社会」と結論づけている。本論で提言された「創発的な状態を生じさせうるほどに外部に開かれており、その恩恵を内部に浸透させうる程に閉じている社会特質である」という「地域社会レジエンス」の定義は、内的回復力として定義されがちなレジエンス論を拡張するものとして優れている。

災害復興における観光の実践的役割は、リスクマネジメント、復興支援の過程でのボランティアツーリズムによる直接的な生活再建への貢献、経済的貢献の 2 点が挙げられるが、本論では同時にその限界性も指摘している。第一次産業を主とする農山村地域における災害の場合、観光が生業の復興までの過程を下支えする、また

観光には多様な人材が一時的にでも関わるができる性質もあり、前進(復興)の重要な原動力となり得る、という指摘は本研究による現実的、実践的示唆である。これらは本研究が、研究者の現地コミュニティとの長期的に構築されたな関係性、また現地語、社会文化的状況の深い理解に根ざしたものであることを示している。

本研究の応用性については、本論でも指摘されているように、紛争、事故の被災地域の事例にはどのように応用可能であるかは検討課題である。が、ダークツーリズムへの批判的視点を投げかけ、レジリエンス論を援用して独自の理論的枠組みを試みた点に、本研究の意義があるといえる。

[最終試験の結果の要旨]

審査では、研究の位置づけに関する問題をはじめいくつかの問題点も指摘された。候補者はこれらの指摘に対し、今後の課題となる部分も含めて明確に回答し、指摘に対し修正を加える意思を示した。審査委員会はこれらの問題点が本論文の達成を損なうほどの瑕疵ではなく、修正されれば、総合的に本研究は博士号に値するものと合意した。候補者は審査委員会により指摘された点を検討し、行った修正は対応表にまとめ、修正論文とともに提出、審査委員の確認を得た。結果、本論文は博士後期課程論文として十分値するものであると判断、合格とした。

以上。